



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月12日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107
 定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	2,887	3.6	9	-	7	-	8	-
2021年8月期	2,788	4.3	△51	-	△50	-	△86	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	4.43	-	6.7	0.6	0.3
2021年8月期	△46.60	-	△90.1	△3.8	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	1,289	176	13.5	83.84
2021年8月期	1,334	81	5.8	40.86

(参考) 自己資本 2022年8月期 173百万円 2021年8月期 77百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	67	△18	△77	674
2021年8月期	60	△119	175	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,472	2.2	3	△74.6	△11	-	△11	-	△5.77
通期	2,966	2.7	19	105.5	1	△74.9	0	△98.0	0.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	2,072,500株	2021年8月期	1,907,500株
2022年8月期	467株	2021年8月期	467株
2022年8月期	1,908,211株	2021年8月期	1,863,926株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について)

決算説明会は2022年10月19日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が徐々に緩やかになっており、経済活動に対する制約も緩和されておりますが、感染者数の急増により持ち直しの動きにブレーキがかかっております。また、ウクライナ情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安の進行による物価の高騰等不安定な状況は続いており、当面は経済活動に影響が出ると考えられます。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。当社におきましては、2021年10月にリブランディングを実施し、「地域の人と人をつなぎ、あたたかい地域社会を創る」という新たなブランドミッションを掲げ、企業価値の向上を図っております。クライアントにおきましては、コロナ禍からの回復が進みつつあるものの、依然として販促活動に力を割けない状況が続いております。このような状況の下、当社の基盤事業である新聞等発行事業は、2022年8月末現在で、3県45エリアで45版を発行、週間の発行部数は約201万部となりました。

当社の新聞等発行事業におきましては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた4月以降、販促意欲の回復傾向が見られましたが、7月以降の感染者数の急増により、販促のタイミングに慎重な判断を下すクライアントが増加しております。当第4四半期の施策といたしましては、6月に読者の関心の高い「老後資金特集」、7月に飲食店を特集した「私の街のまんぶくガイド」、8月に生誕55周年を迎えたリカちゃん人形とのコラボ企画といった特集を実施し、読者アンケートやウェビナー、自社YouTubeチャンネルを通じたコンテンツの配信により広告効果をより高められるような施策を実施いたしました。今後も発行エリアの採算性を慎重に判断し、ブランドミッションを軸として読者とのつながりを強化し、広告効果を高める取り組みに努めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、クライアントの顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。また、コロナ禍からの回復と一般紙の購読率低下を主要因として、折込チラシ配布サービスへのニーズは高まっています。

その他事業につきましては、マッチング事業、WEB事業、ヒューマンリソース事業といった成長事業や新規事業開発に経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。マッチング事業においては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており順調に成長しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、成長スピードは予定より遅れております。2022年8月より新たなジャンルとして「ちいき新聞のお墓掃除」をリリースしており、マッチング事業は現在10ジャンル（定額宅配サービスを含む）を展開しております。今後は更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを増やしていく方針であります。WEB事業につきましては、WEB事業分野の知見が深い人材を採用し、コミュニティサイト「チイコミ！」の2023年8月期のリニューアルに向けてサービス内容を見直しております。ヒューマンリソース事業におきましては、需要が高まっていることもあり、第3四半期以降前倒しで求人情報紙「Happiness」の発行回数を増やし、想定以上のスピードで売上が拡大いたしました。今後は事業の拡大に向けて求職者向けイベントの開催、人材紹介サービスのリリースを予定しております。その他の新規事業といたしましては、2022年4月より発行を開始した子育て支援情報誌「ままここと®」、2021年5月より発行を開始したキャリア教育副教材「発見たんけん」の売上も順調に拡大しており、ターゲットを絞った媒体の発行はさらに拡大を図るべく力を入れております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は依然としてあるものの、全体としては経済活動が回復基調にあり、2,887,909千円、経常利益は7,766千円、当期純利益は8,459千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ45,204千円減少し1,289,114千円となりました。これは、主に繰延税金資産が7,937千円増加、現金及び預金が28,210千円減少、売掛金が7,011千円減少したことによります。

② 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ5,166千円減少し670,586千円となりました。これは、主に未払法人税等が17,111千円増加、未払費用が14,052千円増加、1年内返済予定の長期借入金が21,652千円減少、買掛金が10,099千円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ134,958千円減少し442,326千円となりました。これは、主に退職給付引当金が5,045千円増加、長期借入金が134,990千円減少したことによります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ94,919千円増加し176,202千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ43,663千円増加、当期純利益8,459千円を計上したことによります。

1株当たり純資産は、83円84銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28,210千円減少し674,373千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、67,687千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7,124千円、減価償却費31,008千円、仕入債務の減少10,099千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、18,472千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入200,000千円、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出14,903千円、敷金及び保証金の差入による支出2,227千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の結果使用した資金は、77,426千円となりました。これは、主に株式の発行による収入86,460千円、長期借入れの返済による支出156,642千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中期での事業計画推進のため、ブランドミッションの浸透、成長事業のスピード強化のための戦略的投資、コスト上昇への対策を行うことにより黒字を確保しながら事業成長スピードを上げるための基盤を整えます。コア事業である新聞等発行事業、折込チラシ配布事業につきましては、引き続き新型コロナウイルスや物価高騰の影響は懸念されますが、広告効果向上のための特集企画プロジェクトを社内で立ち上げ、クライアントへの訴求力を高めるとともに、インサイドセールスを強化し、営業生産性の向上に努めてまいります。販売促進総合支援事業につきましては、行政からのニーズが高まっているため、担当部門を強化し、クライアントとの関係強化に努めてまいります。また、WEB事業につきましては、コミュニティサービス「チイコミ！」の抜本的なリニューアルを行うことで、中長期でのデジタル分野での事業の柱として育ててまいります。また、ヒューマンリソース事業につきましては、求人媒体「Happiness」が順調に成長しており、発行エリア・発行頻度の最大化を目指してまいります。さらに、求人イベントの開催、人材紹介サービスのスキーム確立によりヒューマンリソース事業のさらなる売上拡大を図ってまいります。マッチング事業につきましては、対象ジャンルを広げ、成長を加速していく方針であります。次期は告知方法の見直し、管理体制の整備を行い、既存サービスの売上拡大も図ってまいります。

以上の取り組みにより2023年8月期の業績につきましては、売上高2,966,350千円、営業利益19,345千円、経常利益1,945千円、当期純利益169千円を見込んでおります。なお、2023年8月期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続してあることを前提としております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、当期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

なお、今後におきましては、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,584	874,373
売掛金	262,454	255,443
商品及び製品	37	—
配布品	10,594	10,556
仕掛品	8,854	8,222
貯蔵品	1,372	852
前払費用	18,696	20,426
その他	4,210	946
貸倒引当金	△2,399	△4,233
流動資産合計	1,206,406	1,166,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,428	15,656
機械及び装置	7,412	5,315
車両運搬具	191	95
工具、器具及び備品	6,566	14,359
リース資産	10,470	4,120
有形固定資産合計	44,069	39,548
無形固定資産		
ソフトウェア	35,304	25,038
その他	0	0
無形固定資産	35,304	25,038
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,395	12,333
その他	46,413	48,008
貸倒引当金	△2,269	△2,401
投資その他の資産合計	48,539	57,941
固定資産合計	127,913	122,528
資産合計	1,334,319	1,289,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,211	93,112
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	156,642	134,990
リース債務	7,244	4,805
未払金	163,271	163,240
未払費用	3,074	17,127
前受金	8,910	7,566
未払法人税等	—	17,111
賞与引当金	2,053	—
その他	31,344	32,632
流動負債合計	675,752	670,586
固定負債		
長期借入金	401,720	266,730
リース債務	4,805	—
退職給付引当金	149,259	154,305
資産除去債務	21,279	21,290
その他	220	—
固定負債合計	577,284	442,326
負債合計	1,253,037	1,112,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,114	271,777
資本剰余金		
資本準備金	158,114	201,777
資本剰余金合計	158,114	201,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△307,611	△299,151
利益剰余金合計	△307,611	△299,151
自己株式	△679	△679
株主資本合計	77,938	173,724
新株予約権	3,344	2,478
純資産合計	81,282	176,202
負債純資産合計	1,334,319	1,289,114

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,788,407	2,887,909
売上原価	783,366	765,322
売上総利益	2,005,040	2,122,586
販売費及び一般管理費	2,056,101	2,113,170
営業利益又は営業損失(△)	△51,060	9,416
営業外収益		
受取利息	5,117	18
助成金収入	11,605	594
物品売却益	—	2,276
その他	700	234
営業外収益合計	17,424	3,123
営業外費用		
支払利息	4,840	3,414
新株予約権発行費	9,315	—
その他	2,228	1,359
営業外費用合計	16,384	4,773
経常利益又は経常損失(△)	△50,020	7,766
特別損失		
減損損失	—	641
関係会社清算損	42,412	—
特別損失合計	42,412	641
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△92,433	7,124
法人税、住民税及び事業税	1,806	6,603
法人税等調整額	△7,369	△7,937
法人税等合計	△5,563	△1,334
当期純利益又は当期純損失(△)	△86,869	8,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	203,112	133,112	133,112	△220,741	△220,741	△679	114,803	—	114,803
当期変動額									
新株の発行	25,002	25,002	25,002	—	—	—	50,004	—	50,004
当期純利益	—	—	—	△86,869	△86,869	—	△86,869	—	△86,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	3,344	3,344
当期変動額合計	25,002	25,002	25,002	△86,869	△86,869	—	△36,865	3,344	△33,521
当期末残高	228,114	158,114	158,114	△307,611	△307,611	△679	77,938	3,344	81,282

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	228,114	158,114	158,114	△307,611	△307,611	△679	77,938	3,344	81,282
当期変動額									
新株の発行	43,663	43,663	43,663	—	—	—	87,326	—	87,326
当期純利益	—	—	—	8,459	8,459	—	8,459	—	8,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△866	△866
当期変動額合計	43,663	43,663	43,663	8,459	8,459	—	95,785	△866	94,919
当期末残高	271,777	201,777	201,777	△299,151	△299,151	△679	173,724	2,478	176,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△92,433	7,124
減価償却費	35,480	31,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,067	1,966
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,887	△2,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,206	5,045
減損損失	—	641
関係会社清算損益 (△は益)	42,412	—
新株予約権発行費	9,315	—
受取利息	△5,117	△18
支払利息	4,840	3,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,712	6,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,090	1,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,076	△10,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,468	1,416
その他	25,485	26,339
小計	23,600	72,879
利息の受取額	5,888	28
利息の支払額	△4,840	△3,414
法人税等の支払額	△1,036	△1,806
法人税等の還付額	36,901	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,513	67,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,205	△14,903
無形固定資産の取得による支出	△22,989	△2,000
貸付けによる支出	△120,000	—
貸付金の回収による収入	29,453	—
長期前払費用の取得による支出	△8,256	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,227
敷金及び保証金の回収による収入	11,259	161
資産除去債務の履行による支出	△6,483	—
その他	△138	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,360	△18,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,992	△156,642
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,053	△7,244
株式の発行による収入	48,857	86,460
新株予約権の発行による支出	△5,971	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,840	△77,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,993	△28,210
現金及び現金同等物の期首残高	585,591	702,584
現金及び現金同等物の期末残高	702,584	674,373

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の行使により、発行済株式の総数が165,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,663千円増加し、当事業年度末において資本金が271,777千円、資本準備金が201,777千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支払が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

（本人及び代理人取引に係る収益認識）

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は63,053千円減少し、売上原価は63,053千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありませんでした。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	40.86円	83.84円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△46.60円	4.43円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	81,282	176,202
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,344	2,478
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	77,938	173,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,907,033	2,072,033

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△86,869	8,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△86,869	8,459
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,926	1,908,211

(重要な後発事象)

該当事項はありません。